

平成 28 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 チ エ ル 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 川 居 睦
(コード番号：3933 東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 取 締 役 マ ネ ジ メ ン ト サ ー ビ ス 部 長 田 上 誠 夫
(TEL. 03-6712-9721)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 3 月 22 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 28 年 3 月期 (予想)		平成 28 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		1,690	100.0	8.6	977	100.0	1,555	100.0
営 業 損 益		180	10.6	10.9	△2	—	162	10.4
経 常 損 益		180	10.6	11.9	△2	—	161	10.3
当期(四半期)純損益		116	6.8	26.7	△1	—	91	5.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 損 益		72 円 64 銭		△ 1 円 05 銭		57 円 49 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭		—		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 27 年 3 月期(実績)及び平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純損益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 3 月期(予想)の 1 株当たり当期純損益は、公募による自己株式処分株式数(140,000 株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数(最大 68,500 株)は考慮しておりません。
4. 平成 27 年 11 月 24 日付で普通株式 1 株につき 30 株の株式分割を行っております。上記では平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純損益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成 28 年 3 月期の業績予想の前提条件について】

(1) 事業の環境及び特性

平成 25 年 6 月に閣議決定された「第 2 期教育振興基本計画」に基づき、大学では、抜本的な教育改革を目指して、グローバル人材の育成とともに、学生が主体的に学ぶ「アクティブラーニング」による授業の取組みが進められております。小学校・中学校においても、ICT 教育環境のより一層の整備が進められるなか、大学同様に、協働学習の一環として課題解決型授業が推進されており、パソコンからタブレットへとといったデバイスの移行も進められております。

このような教育環境のもと、当社は教員や学生・生徒のニーズを取り込んだ製品の企画開発販売を進め、教育の現場における ICT の活用促進に貢献してまいりました。

学校教育 ICT 市場に特化した当社の業績は、システムの導入繁忙期や学校予算の執行時期により影響を受けることがあり、主力商品・製品の導入先である学校が長期の休みに入る時期であるため設備導入が集中する第 2 四半期、及び導入先の年度予算の執行等により受注が増加する第 4 四半期に偏重する特性を有しております。

(2) 売上高

平成 28 年 3 月期の売上高は、講義支援分野及び授業支援分野における引き合い増加が見込まれており、1,690 百万円（前期比 8.6%増）を計画しております。既存顧客のリプレイス需要や各学校予算の聞き取り調査を基に、個別に案件を積み上げ、過去トレンドからその確度を勘案するとともに、営業員ごとの達成可能性を見積もって策定しております。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間につきましては、売上高が 977 百万円とほぼ当初見込みどおりの結果となっており、第 4 四半期につきましては、各営業所・担当者が顧客別に案件を積み上げてその確度を勘案した結果、計画どおりの見通しとしております。

(3) 売上原価

平成 28 年 3 月期では、一部の案件で仕入を伴うハードウェアの販売が増加することが見込まれており、売上原価は 801 百万円（前期比 16.3%増）、売上原価率は 47.3%（平成 27 年 3 月期 44.2%）となることを計画しております。売上原価につきましては、受注案件について過去の実績粗利率を基に見積もり、ソフトウェアの減価償却費 65 百万円（前期比 40.0%増）を含んでおります。

平成 28 年 3 月期第 3 四半期累計期間につきましても、上記に記載しましたハードウェアの販売増加に伴い、売上原価は 476 百万円（売上原価率 48.7%）となっておりますが、第 4 四半期に成約すると予想される案件を勘案し、計画どおりの見通しとしております。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、人件費、派遣社員及び委託社員費用を含む支払手数料、旅費交通費を主たる経費として、前期実績及び当期進捗を勘案しながら科目ごとに積上げにて作成するとともに、新規上場関連費用 40 百万円を計画に組み入れ、708 百万円（前期比 0.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は 180 百万円（前期比 10.9%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外損益項目には主に為替の差損益を見込んでおりますが、金額は僅少であります。

以上の結果、平成 28 年 3 月期の経常利益は 180 百万円（前期比 11.9%増）を見込んでおります。

(6) 当期純利益

特別損益項目は、特段見込んでおりません。

以上の結果、平成 28 年 3 月期における当期純利益は 116 百万円（前期比 26.7%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の当期の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月22日

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3933 URL http://www.chieru.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)田上 誠夫 (TEL)03 (6712)9721
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	977		△2		△2		△1	
27年3月期第3四半期	-		-		-		-	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.05	-
27年3月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の数値及び平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は28年3月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,587	859	54.1
27年3月期	1,649	861	52.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 859 百万円 27年3月期 861 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,690	108.6	180	110.9	180	111.9	116	126.7	円 銭 72.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募による自己株式処分株式数（140,000株）を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分に係る株式数（最大68,500株）は考慮しておりません。

3. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	1,800,000株	27年3月期	1,800,000株
28年3月期3Q	208,500株	27年3月期	208,500株
28年3月期3Q	1,591,500株	27年3月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 1. 当社は、平成27年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期の期中平均株式数の記載をしておりません。

2. 当社は、平成27年11月24日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(セグメント情報等)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による積極的な金融緩和策の推進等を背景に景気は緩やかな回復基調にありました。しかし一方では、円安の傾向が続いたことによる輸入原材料の価格上昇や消費税率上げによる個人消費の冷え込みに加え、中国、新興国経済の成長鈍化など、消極的な消費マインドと海外景気の影響が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような事業環境下において当社は、平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」に基づき、大学では、抜本的な教育改革を目指して、グローバル人材の育成と併せて、教員と学生が相互に知性を高めていく能動的学修「アクティブラーニング」による授業の取組みが積極的に行われていることや、小学校・中学校においても、ICT教育環境のより一層の整備と相俟って、大学同様に、協働学修の一環として、課題解決型授業(アクティブラーニング)の推進が行われていることを踏まえ、パソコンからタブレットへのデバイス移行に関する対応を進めました。

これにより、高校大学市場向け教材提供クラウドサービス分野における売上は好調に推移した一方、高校大学向け講義支援分野、小学校中学校向け授業支援分野における売上は横ばいで推移しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は977,594千円、営業損失2,493千円、経常損失2,098千円、四半期純損失1,678千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,587,949千円で前事業年度末比61,949千円の減少となりました。特に流動資産が112,617千円減少しました。主な要因は、商品が28,245千円、前渡金が15,382千円増加した一方、売掛金が146,261千円、有価証券が54,845千円減少したことによるものです。

負債合計は728,501千円で、前事業年度末比60,271千円減少しました。主な要因は、未払金が43,792千円、買掛金が35,393千円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末比1,678千円減少し、859,447千円となりました。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比で1.9ポイント上昇し54.1%になりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第 3 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

		当第 3 四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		490,760
売掛金		145,494
有価証券		355,640
商品		84,822
仕掛品		2,990
原材料及び貯蔵品		1,634
前渡金		94,778
その他		154,047
流動資産合計		1,330,167
固定資産		
有形固定資産		16,555
無形固定資産		187,376
投資その他の資産		53,850
固定資産合計		257,782
資産合計		1,587,949

当第 3 四半期会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	35,355
未払金	40,788
前受金	534,694
賞与引当金	19,362
役員賞与引当金	1,574
その他	40,371
流動負債合計	672,146
固定負債	
退職給付引当金	15,354
役員退職慰労引当金	41,000
固定負債合計	56,354
負債合計	728,501
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	1,710
利益剰余金	625,507
自己株式	△67,770
株主資本合計	859,447
純資産合計	859,447
負債純資産合計	1,587,949

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	977,594
売上原価	476,116
売上総利益	501,478
販売費及び一般管理費	503,972
営業損失(△)	△2,493
営業外収益	
受取利息	177
有価証券利息	194
受取配当金	60
助成金収入	220
その他	346
営業外収益合計	999
営業外費用	
為替差損	603
営業外費用合計	603
経常損失(△)	△2,098
税引前四半期純損失(△)	△2,098
法人税、住民税及び事業税	△420
法人税等合計	△420
四半期純損失(△)	△1,678

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。